

ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レステ民主共和国

面積 1万4610km²

人口 116万7242人(2015年国勢調査より)

首都 デイリ

言語 ポルトガル語、テトゥン語

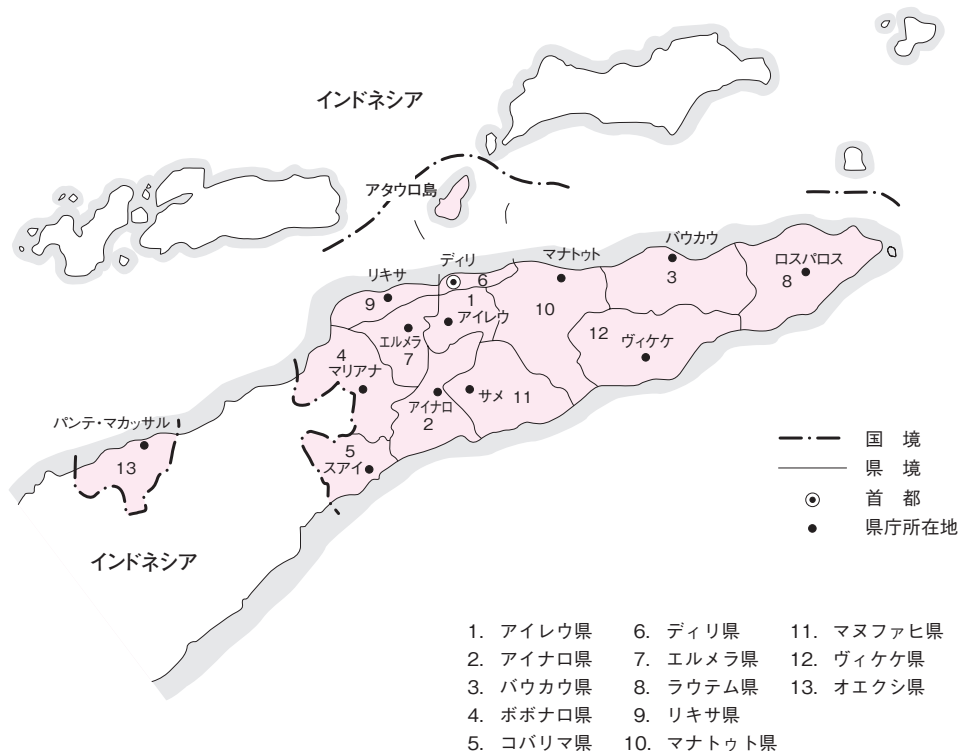
宗教 キリスト教、イスラーム教

政体 共和制

元首 タウル・マタン・ルアク大統領

通貨 米ドル、センタボ(1米ドル=100センタボ)

会計年度 1月~12月



アラウジョ新内閣の発足と マウック・モルックの死亡

いの　うえ　ひろ　こ
井　上　浩　子

概　　況

2015年2月、野党フレテリンに所属するルイ・マリア・デ・アラウジョ新首相を首班とする内閣が発足し、与野党の協力体制が強化されることとなった。2015年半ばには急進的な政府批判者であったパウリーノ・ガマ(通称マウック・モルック)が警察(PNTL)と国防軍(F-FDTL)の合同治安作戦のなかで死亡した。また同年末には予算編成をめぐる国会と大統領の対立が目立つようになっている。経済は、国庫の最大の収入源となっている石油関連収入が減少し、歳出も抑制的になっていることなどが要因となり、減速傾向にある。外交面では、隣国オーストラリアとの関係は国境問題とティモール海の石油資源をめぐる対立が続いた一方で、ポルトガルとキリスト教の到来500年を記念する行事が盛大に催され、ポルトガル語諸国共同体(CPLP)との友好関係を維持した。

国　内　政　治

第6次憲政内閣発足

近年、シャナナ・グスマン首相が長期にわたり圧倒的な政治的影響力を維持し続けていることに対する批判が高まっており、グスマン首相自らが早期の退任を示唆していた。2015年2月5日、グスマン首相はタウル・マタン・ルアク大統領に辞表を提出し、2年の任期を残して辞任した。2月10日、ルアク大統領は、与党ティモール・レステ再建国民会議(CNRT)からの推薦を容れる形で、野党東ティモール独立革命戦線(フレテリン)に所属するルイ・マリア・デ・アラウジョの首相就任を承認した。その後アラウジョからの組閣案の提出を経て、2月16日、大統領府で宣誓式が行われ、アラウジョ新首相を首班とする第6次憲政内閣が発足した。

アラウジョは、インドネシアのウダヤナ大学出身の医師である。大学卒業後東ティモールに戻って独立を目指す地下活動に参加し、その後ニュージーランドで公衆衛生の修士号を取得した。フレテリンが政権与党であった2002年から2007年には無所属のまま保健大臣を務め、2006年の政変でマリ・アルカティリ首相が退陣してからは短期間ではあるが副首相を兼任した。フレテリンには2010年に入党した。アラウジョを首班とした新内閣の発足は、ポルトガル統治時代に教育を受けた世代(旧世代)からインドネシア統治時代に教育を受けた世代(新世代)へという、政治における世代交代の始まりを告げるものと理解されている。

旧内閣において縁故主義による職位配分や複数の閣僚の汚職疑惑が批判の対象になっていただけに、新内閣の発足は政治の刷新を印象づけるものであった。新内閣では複数の国務長官ポストが廃止され、内閣全体の規模も55人から38人へと縮小された。また、公共事業の発注に関わって親族企業への便宜を図った可能性などが指摘されていたエミリア・ピレス財務大臣をはじめ、汚職疑惑が取り沙汰されていた複数の閣僚が内閣を去った。省庁の統合と新設も行われた。公共事業省と運輸・通信省が統合されて公共事業・運輸・通信省となり、防衛・治安省が分離されて防衛省と内務省が新設された。内閣を去った人物がいた一方、内閣に

とどまった者も多かった。国内の大規模国家事業や投資に責任を負う計画・戦略的投資省が新たに設置され、グスマン前首相が担当大臣となった。ピレス前財務大臣の夫、アルフレド・ピレスは、引き続き石油・天然資源担当大臣として大規模開発事業「タシ・マネ・プロジェクト」の指揮をとることとなった。

さらに新内閣の顔ぶれは、2013年2月のグスマン—アルカティリ会談に始まった「コンセンサスの政治」、すなわち与党CNRTと野党フレテリンの関係強化を象徴するものにもなっている。新内閣には、首相になったアラウジョのほか、国務大臣、経済関係調整官、農業・水産業大臣を兼任するエスタニスラウ・ダ・シルバ、外務・協力大臣を務めるヘルナニ・コエーリョ、そして公共事業・運輸・通信副大臣(第二)のイナシオ・モレイラと、フレテリンから4人が入閣した。これにより新内閣は、与党連合を形成するCNRT(30議席)・民主党(PD, 8議席)・フレンティ・ムダンサ(2議席)と野党フレテリン(25議席)という、国会内のすべての政党から閣僚が出る挙国一致内閣となった。

合同治安作戦とマウック・モルック死亡

2013年末、かつてティモール・レステ国民解放軍の幹部であったパウリーノ・ガマ(通称マウック・モルック)が亡命先のオランダからティモール・レステに帰国した。マウック・モルックは、雇用問題や貧困問題、政府内の汚職問題を取り上げてグスマン政権への批判を強めており、2014年3月にはマウック・モルック率いるマウベレ革命戦線(KRM)と警察・国防軍との間で衝突も起きていた。

2015年3月、東部のパウカウ県バグイアで4人の警察官が負傷する暴力行為があったことを明らかにし、KRMを公の秩序を乱す犯罪集団と呼んで非難した。そのうえで、「治安不安を生じせしめている違法集団による犯罪行為を予防し、制圧する」ために、国家治安法(法律2010年第2号)に従って警察と国防軍の合同治安作戦を展開することを決定した(閣議決定第11号)。「ハニタ」(Hanita, テトゥン語で「探求」を意味する)と名づけられたこの合同治安作戦は、国防軍の統帥権をもつルアク大統領によって承認され(2015年大統領令第41号)、始動した。

8月8日、政府は声明を出し、8月5日と8日に合同治安部隊とKRMの間で交戦があり、マウック・モルックとKRMの支持者3人が死亡したことを明らかにした。政府はこのなかで「このような結果を避けるためあらゆる努力が行われた」が、「残念なことに銃撃戦に至る対立を避けることが出来なかった」とした。

マウック・モルックの遺体はまもなくディリに運ばれ、その後遺族に引き渡さ

れた。マウック・モルックの実兄で、マウック・モルックとともに活動を行ってきたコルネリオ・ガマ(通称エリ・セティ)は記者会見を開き、マウック・モルックは政治を改革しようとしただけであると述べ、政府の対応を「犯罪行為」と呼んで非難した。同時にエリ・セティは、支持者に対し平静を保つよう呼び掛けた。

この治安作戦に関しては、当初からその政治的な恣意性が懸念されており、また法手続き上の問題、人権侵害の可能性も指摘されていた。治安作戦が展開されていた4月、独立の政府機関である人権と正義オンブズマン(PDHJ)が報告書を出し、治安活動のなかでKRMに直接関係しない人々への不法な尋問や拘束、器物の損壊行為が見られたことに懸念を表明した。またディリに拠点をおく民間の人権団体ハック協会(Associaisaun HAK)も治安作戦に関する報告書を出し、100件以上の人権侵害の報告があることを明らかにした。こうした批判に対し政府は、5月18日、警察と国防軍による治安作戦が市民的自由と人権を尊重するものであり、民主的憲政秩序を守るものであることを確認した(閣議決定第12号)。

2016年度予算編成と大統領の署名拒否

2016年度予算編成プロセスは、例年どおり、5月の概算要求基準決定のための公聴会に始まった。6～7月に各省から概算要求が出され、9月の予算審議委員会による財産査定を経て、10月に2016年度予算案が閣議決定された。10月29日には予算案が国会に送付され審議入りした。12月18日、2015年度予算とほぼ同規模、15億6000万ドルの一般予算案が可決され、21日に大統領に送付された。

新内閣の下で行われた2016年度の予算編成・審議の過程は、いくつかの点で例年にはない曲折を経ることになった。「イエローロード・ワークショップ」と呼ばれていた概算要求基準決定のための公聴会は「予算への道」へと名称を変え、市民社会組織にも開かれていた参加資格は政府関係者に限られることになった。また、国会における予算審議では、各党幹部会が予算案の修正について一部非公開の審議を行う「特別委員会」の設置を提案し、これが賛成多数で可決された。そのため、委員会予算審議の一部が非公開で行われることになった。

また、2016年度予算編成・審議プロセスでは、国会と大統領の対立が表面化した。予算が国会で審議中であった12月2日、ルアク大統領は記者会見のなかで、審議中の予算案が保健や教育、農業といった分野に十分な予算を割いていないことを批判し、予算案に対して大統領拒否権を行使する可能性を示唆した。その後予算案が国会から送付されると大統領は署名を拒否し、これを29日に国会に差し

戻した。2016年度予算案では、2015年から始まったオイキシ経済特区(ZEESM)に2億1800万ドルの予算が割かれ、ティモール島南岸に港湾設備、空港、高速道路、液化天然ガスの精製基地、石油化学工業基地などを建設する「タシ・マネ・プロジェクト」に970万ドルが計上されている。署名拒否に際して公表した文書で大統領は、ZEESMが前年比63%増、「タシ・マネ・プロジェクト」が前年の2倍にあたる予算を確保している一方で、保健分野では37%、農業分野では18%の予算が削減されていることを指摘し、実質的な利益を見込めない大規模開発ではなく実態的な成長を促進する分野に予算配分をすべきであるとした。

2016年1月8日、大統領による署名拒否を受けて臨時国会が開かれた。PDが農業、教育、保健に関して何点かの修正案を出したがそのほとんどが反対多数で否決された。その後、12月に可決された2016年度予算案とほとんど変わらないものが再度可決された。共和国憲法に則って、1月14日、可決された2016年度予算が2016年法律第1号として公布されたが、大統領は16日付で議会に書簡を送り、これを支持しない旨を表明した。

ルアク大統領とグスマン前首相(現計画・戦略的投資大臣、CNRT代表)は、2012年に行われた大統領選挙・議会選挙ではフレティンに対抗する勢力として共闘した関係にある。しかし2013年以降にCNRTとフレティンの協力関係が築かれるなか、ルアク大統領は議会への批判を強めており、2016年度予算案への署名拒否もこうした傾向を示しているといえる。

経 済

物価・財政・経済計画

2015年、ティモール・レステの経済は引き続き減速傾向になっている。2000年代後半には2桁を超えていた非石油部門での実質経済成長率だが、2011年に14.4%を記録して以降伸び悩み、2014年は7.1%、2015年は6.2%となっている(ADB 予測値)。その背景には、石油収入の減少とこれを反映した財政支出の伸び悩みがある。一方、消費者物価上昇率も2011年の13.2%から下降し、2014年は0.7%、2015年は2.8%とほぼ横ばいとなっている(ADB 予測値)。ドルを国内通貨としているティモール・レステでは、ドル高が輸入製品の価格とインフレ率を抑えることにつながっている。

石油収入とティモール海開発

石油関連収入はティモール・レステの財政収入の中心であり、例年国家予算の80%以上を占める。石油生産にかかわる税金とロイヤルティ収入はいったん石油基金に納められ、その後国庫への支出という形で国家予算に組み込まれる。基金から国庫への引き出しは、2013年には7億3000万ドル、2014年には7億3200万ドルであったが、2015年には12億7800万ドルと上昇した。

国家予算を支える石油基金であるが、積立金の減少が懸念されている。運用益を除いた石油収入の総額は、2012年に35億6000万ドル、2013年に30億4000万ドル、2014年に18億1700万ドルであったが、石油生産の減少、原油価格の低迷などを反映して、2015年には9億7900万ドルと半減した。2011年に基金の運用が開始されて以降、2012年には4億ドル、2013年は8億7000万ドル、2014年は5億200万ドルとなっていた運用益も、ドル高によってほかの通貨による運用益が縮減したことなどから2015年には約2000万ドルの損失を計上することになった。こうしたことから、2012年に118億ドル、2013年に149億ドル、2014年に166億ドルと増加していた石油基金の積立金は、初めて減少に転じ2015年12月現在で162億ドルとなった。

現在石油生産が行われているのは、主にバユ・ウンダン油田(2004年生産開始)とキタン油田(2011年生産開始)であるが、キタン油田はほぼ生産を終了しており、バユ・ウンダン油田も2020～2022年までにほぼ生産を終了すると予測されている。とくにバユ・ウンダン油田は石油の産出量を急速に減らしているうえ、2014年半ばから始まった原油安のなか、原油価格が1バレル当たり50ドルを下回る状態が続けば採算がとれない状態になることが予測されている。

対 外 関 係

オーストラリアとの対立関係の継続

ティモール・レステ政府は、2013年、オーストラリア政府との間で締結された「特定海事アレンジメント協定」(CMATS, 2006年署名)の無効確認を求めてハーグ常設仲裁裁判所(PCA)に申し立てを行った。その後オーストラリア司法当局がPCAでの審理に関わる文書とデータをティモール・レステ側の弁護士から接收したため、ティモール・レステ政府がオーストラリアを国際司法裁判所(ICJ)に提訴し、2014年3月にはICJがオーストラリアに対し押収した文書や電子データの返却を勧告した。これを受けて両国はPCAでの仲裁申立てとICJでの係争を停止して

協議に入ることを決定したが、実質的な協議は開始されず膠着状態となっていた。

2015年4月、オーストラリア政府は接收したデータと文書をティモール・レステ政府に返却する用意がある旨をICJに通告し、5月、データと文書の返却を行った。ティモール・レステ政府はこれに歓迎の意を表し、6月にICJでのオーストラリアに対する訴えを取り下げた。その後、ティモール・レステ政府はオーストラリアに対してCMATSの見直しとティモール海の境界を画定するための交渉の開始を要請したが、オーストラリアはこれに応じなかった。そのためティモール・レステ政府は11月、PCAにおける申し立てを再開することを発表し、2016年2月に係争が再開された。

CMATSはティモール海の石油・天然ガス関連収入を等分することを定めている。しかしCMATSをめぐることは、その交渉期間中にオーストラリアがティモール・レステの大臣会議室に盗聴器を設置していたことが明らかになっており、ティモール・レステはこれを理由にCMATSの無効確認をしたい考えである。CMATSの無効確認を行い、国際法に則ってティモール・レステとオーストラリアの境界を両国の中間に定めた場合、最大の液化天然ガス田であるグレート・サンライズの大部分がティモール・レステに帰属することになり、これによってティモール・レステが得る利益は40億ドルともいわれている。

一方オーストラリア国内では、ティモール・レステに譲歩を求める声が広がっており、2015年7月には野党労働党がティモール・レステとの国境交渉を再開する決議を出し、シャドー・キャビネットとして交渉に入ることを決定した。

バチカン・ポルトガル語諸国との友好

2015年は、ポルトガルがティモール島に到達した1615年から500年目、同時にキリスト教到来から500年にも当たるため、これを記念する行事が催された。8月12～15日にはバチカン国務大臣のパロリン枢機卿が来訪した。二国間で政教条約が結ばれ、バチカン、およびカトリック教会との関係に関する法的枠組みがつくられた。アラウジョ首相は枢機卿来訪に際して発した声明のなかで、カトリック教会が「ティモールの人々に対してすばらしい精神的、人間的、物質的支援」を提供し、「東ティモールの(民族)解放のための決定的役割を担った」ことに感謝を表した。

またティモール・レステは、2015年も引き続きポルトガル語諸国共同体(CPLP)の議長国を務め、CPLPのディリ事務所の開所をはじめ、CPLPに関わる数多く

の行事が行われた。1月にはセザリオ CPLP 渉外担当官、4月にはムラルジ事務総長の来訪があり、また4月の教育大臣会合、6月の法務大臣会合、7月の観光大臣会合に続き、7月24日にはCPLP閣僚通常会合が開かれた。またCPLP音楽祭、CPLP・NGOフォーラムなども開催され、文化・芸術方面や市民社会レベルでもポルトガル語諸国との友好関係を深めた。

その他の対外関係

隣国インドネシアとは引き続き良好な関係が続いている。8月26日、首相がインドネシアの首都ジャカルタを初訪問し、ジョコ・ウィドド大統領と会談を行った。2016年1月にはジョコ大統領がディリを訪問した。この訪問中にはティモール・レステ政府より両国の友好を記念してジョコ大統領に大綬章が贈られた。

医療・保健分野で援助を受けてきたキューバとは友好関係の継続を印象づけた。2015年10月初旬、アラウジョ首相がキューバを訪問し、ラウル・カストロ国家評議会議長をはじめとする政府要人との会談を行い、保健、教育、農業の分野での協力関係強化を確認した。2016年2月にはノーベル平和賞受賞者であるラモス・ホルタ元大統領がキューバ人医師団をノーベル平和賞にノミネートしている。

多国間関係では9月下旬、アラウジョ首相一行がアメリカ・ニューヨークの国連本部を訪問したことが特筆される。首相は国連総会で演説を行い、安全保障理事会をはじめとする国連組織の改革と地球温暖化への迅速な対応を訴えた。同時に、紛争後国家の集合体であるg7+でのティモール・レステの指導的役割を強調し、ASEAN加盟への意欲を示した。なお、ティモール・レステが加盟申請を行っているASEANに関しては、ASEAN首脳会議へのオブザーバー参加が認められるなど一定の進展をみたものの、本加盟が実現する見通しは立っていない。

2016年の課題

2016年に入り、ルアク大統領と議会との対立が深まっている。2016年2月、ルアク大統領が国会で、グスマン計画・戦略的投資大臣とアルカティリ ZEESM 特別代表が政治的影響力を維持していることを批判する内容の演説を行い、これに対してCNRTとフレテリンの指導者たちが反批判を行うという事態が生じた。2017年は総選挙と大統領選挙が行われる年となるが、ルアク大統領が設立されたばかりの人民自由党(PLP)から出馬する可能性が指摘されており、動静が注目される。

(大東文化大学講師)

1月16日▶ルアク大統領、スタントン在ティモール・アメリカ大使と会談。

19日▶セザリオ・ポルトガル語諸国共同体(CPLP)渉外担当官が大統領を表敬訪問。

2月2日▶大統領と与党連合の代表が会談。

3日▶フレテリンの代表と大統領が会談。

4日▶ティモール・レステ国軍14周年記念式典。

5日▶国連開発計画(UNDP)親善大使が大統領を表敬訪問。

▶グスマン首相が大統領に辞表を提出。

9日▶大統領が首相の辞表を受理。

10日▶与党・ティモール・レステ再建国民会議(CNRT)が推すルイ・マリア・アラウジョの首相就任を大統領が内諾。

11日▶アラウジョ、内閣構成案を大統領に提出。

16日▶第6次憲政内閣の宣誓・就任式開催。

17日▶大統領府で15カ国の全権特命大使の信任状捧呈式が行われる。

19日▶アラウジョ新首相、大統領と初会談。

20日▶首相、反汚職委員会発足5周年にあたり、同委員会の資産目録を開示。

3月17日▶グスマン計画・戦略的投資大臣、オーストラリアを訪問し遊説。

19日▶大統領、台風被害を受けたヴァヌアツへのお見舞いを表明。

▶クリストバウン防衛大臣が訪日。防衛省で中谷防衛大臣と会談。

23日▶大統領、リー・クアンユー元シンガポール首相の死去に弔意を表明。

26日▶首相、キム在ティモール・韓国大使と会談。

4月9日▶ブリア在ティモール・メキシコ大使が帰国のため大統領を訪問。

16日▶ムラルジ CPLP 事務総長が来訪。

17日▶CPLP 教育大臣会合、開催。

21日▶大統領、インドネシア訪問(～25日)。

23日▶大統領、ジャカルタでジョコ・ウィドド・インドネシア大統領、ヴィセンテ・アングラ副首相、ムハンマド・カタール副首相らと会談。

24日▶大統領、ジャカルタでアジア・アフリカ60周年記念会議に出席。

26日▶首相、ヘンドラスモロ在ティモール・インドネシア大使と会談。

28日▶閣僚会議がネパール大地震にお見舞いを表明。義捐金50万ドルの拠出を決定。

5月7日▶ディリで太平洋諸島地域イニシアティブが開かれる。

14日▶2016年度一般予算折衝、「予算への道」ワークショップ開始。

20日▶各地で独立13周年記念式典を実施。

26日▶EUと90日以内の短期滞在ビザの免除協定に署名。

6月1日▶新政権誕生100日目。

2日▶フェルディナンド・“ラサマ”・デ・アラウジョ教育大臣、死去。

5日▶故ラサマ教育大臣の葬儀が行われ、ニコラウ・ロバト勲章が贈られる。

6日▶ディリでティモール・レステ開発パートナー会合が開かれる。

10日▶ソアレス外務・協力副大臣、ASEAN地域フォーラムに出席。

11日▶政府、国際司法裁判所でのオーストラリアに対する訴えを取り下げ。

15日▶国会、ユネスコ文化条約を批准。

22日▶ディリで第14回 CPLP 法務大臣会合が開かれる(～23日)。

7月7日▶ディリでCPLP観光大臣会合が開かれる。

11日▶国勢調査(センサス)が開始(～25日)。

13日▶ディリで第2回 CPLP 市民フォーラムが始まる(～17日)。

14日▶大統領府でホンヤン在ティモール・中国大使の信任状捧呈式が行われる。

16日▶バボ大臣とアルカティリ・オエクシ・アンベノ地域業政局代表が会談。

23日▶ディリに CPLP 代表部事務所開所。

▶中根外務大臣政務官が来訪。首相などを表敬訪問。

24日▶ディリで第20回 CPLP 閣僚通常会合が開かれる。

26日▶オーストラリアの野党労働党、ティモール・レステとの国境策定交渉の早期開始を要求する動議を可決。

30日▶外務・協力副大臣、国連安全保障理事会でスピーチ。

8月4日▶コエーリョ外務・協力大臣、ASEAN 地域フォーラムに参加(～6日)。マレーシア、タイの外務大臣らと会談。

8日▶軍・警察合同作戦のなかでマウツク・モルックとマウベレ革命会議(KRM)の支持者が死亡。

10日▶コンセイサウン国務大臣、社会関係調整官、教育大臣、ピント通商・産業・環境大臣、ベレイラ同副大臣の新閣僚宣誓就任式。

▶ディリでインドネシアの協力の下、国境確定と管理に関する技術小委員会を開催。

12日▶法王特使・バチカン国務大臣ピエトロ・パロリン枢機卿が来訪。

15日▶ティモール・レステにおける福音伝道500年記念式典が行われる。

20日▶東ティモール民族解放軍(ファリントン)設立40周年記念式典が行われる。グスマオ前首相にゲリラ勲章が贈られる。

26日▶首相、ジャカルタを訪問。ジョコ大統領と会談。

30日▶外務・協力副大臣が国連安全保障理

事会で演説。

9月2日▶大統領と外務・協力大臣が中国を公式訪問(～5日)。3日には習近平国家主席と会談。

10日▶第68回 WHO 東南アジア地域委員会会合でグスマオ戦略的投資大臣が公衆衛生賞を受賞。

15日▶国会がユネスコ 3 条約を批准。

24日▶首相、外務・協力大臣、計画・戦略的投資大臣がニューヨーク訪問(～10月1日)。潘基文国連事務総長ほか、各国の首脳と会談。

10月1日▶首相、国連総会で演説。

2日▶首相、キューバを公式訪問(～8日)。5日にはラウル・カストロ国家評議会議長などと会談。

21日▶国勢調査の報告会が行われる。

24日▶アラウジョ首相、カイルラ・シャナナ・グスマオ新国立公園の開園式に出席。

29日▶インドネシア政府との間で第2回国境交渉会合が行われる。

11月5日▶首相がオイクシを訪問。アルカティリ・オイクシ経済特区(ZEESM)代表と会談(～6日)。

19日▶ベレイラ国務大臣とコンセイサウン国務大臣、オーストラリアを訪問。オーストラリア国立大学でのシンポジウムに出席。

12月1日▶2016年一般会計予算案が国会本会議に上程され審議入り。

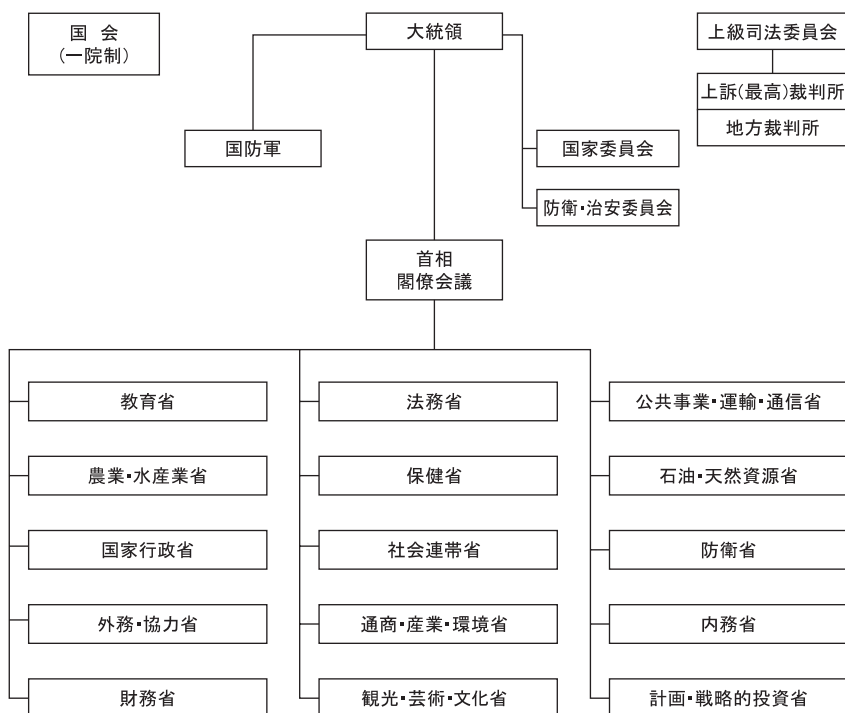
14日▶ディリで CPLP 土地所有権に関する会議が開かれる(～15日)。

16日▶外務・協力大臣がフィリピンを公式訪問(～19日)。17日にはデル・ロサリオ外務長官と会談。

18日▶国会、2016年度一般会計予算案を可決。

29日▶大統領、2016年度一般会計予算案を国会へ差し戻し。

① 国家機構図



② 行政単位

行政単位	数
Distritu (県)	13
Sub-Distritu (郡)	65
Suku (村)	442
Aldeia (集落)	2,225

③ 第6次憲政内閣 閣僚名簿
(2015年2月16日発足, カッコ内は所属政党)
大統領 Taur Matan Ruak(無所属)

内閣

首相 Rui Maria de Araújo(FRETILIN)
国務大臣, 大臣委員会統括大臣
Agio Pereira(CNRT)
国務大臣, 社会関係調整官, 教育大臣
Fernando La Sama de Araújo(PD)
(2015年6月まで)
António da Conceição(PD)
(2015年8月から)
国務大臣, 経済関係調整官, 農業・水産業大臣
Estanislau da Silva(FRETILIN)
国務大臣, 国家行政関係・司法調整官, 国家
行政大臣 Dionísio Babo Soares(CNRT)
外務・協力大臣
Hernâni Coelho(FRETILIN)
財務大臣 Santina Cardoso(無所属)
法務大臣 Ivo Jorge Valente(CNRT)
保健大臣
Maria do Céu Salmento Pina da Costa(CNRT)
社会連帯大臣
Isabel Amaral Guterres(Frenti Mudança)
通商・産業・環境大臣
António da Conceição(PD)
(2015年8月まで)
Constâncio da Conceição Pinto(PD)
(2015年8月から)
観光・芸術・文化大臣
Francisco Kalbuady Lay(CNRT)
公共事業・運輸・通信大臣
Gastão de Sousa(PD)
石油・天然資源大臣 Alfredo Pires(CNRT)
防衛大臣 Cirilo Cristóvão(CNRT)

内務大臣 Loguinhos Monteiro(無所属)
計画・戦略的投資大臣
Kay Rala Xanana Gusmão(CNRT)
教育副大臣(第一)
Dulce de Jesus Soares(無所属)
教育副大臣(第二)
Abel da Costa Ximenes(Frenti Mudança)
農業・水産業副大臣 Marcos da Cruz(PD)
国家行政副大臣
Tomás do Rosário Cabral(CNRT)
外務・協力副大臣
Roberto Sarmiento de Oliveira Soares(無所属)
財務副大臣 Hélder Lopes(CNRT)
保健副大臣 Ana Isabel Soares
社会連帯副大臣
Miguel Marques Manetelu(CNRT)
通商・産業・環境副大臣
Constâncio da Conceição Pinto(PD)
(2015年8月まで)
Filipus 'Nino' Pereira(PD)
(2015年8月から)
公共事業・運輸・通信副大臣(第一)
Januário da Costa Pereira(CNRT)
公共事業・運輸・通信副大臣(第二)
Inácio Moreira(FRETILIN)
大臣委員会担当国務長官
Avelino Maria Coelho da Silva(PST)
国会担当国務長官
Maria Terezinha Viegas(CNRT)
社会コミュニケーション担当国務長官
Nélio Issac Sarmiento(CNRT)
女性への支援及び社会経済的援助担当国務長
官 Veneranda Lemos Martins(CNRT)
若者・スポーツ担当国務長官
Leovigildo Hernay(PD)
雇用政策・職業訓練担当国務長官
Ilídio Ximenes da Costa(CNRT)

制度強化担当国務長官 空席
国家行政担当国務長官

Samuel Mendonça (PD)

土地・不動産担当国務長官

Jaime Xavier Lopes (CNRT)

芸術・文化担当国務長官

Maria Isabel de Jesus Ximenes (CNRT)

(注) カッコ内の政党名略称は以下のとおり。
CNRT = ティモール・レステ再建国民会議
FRETILIN = ティモール独立革命戦線
PD = 民主党
Frenti Mudança = フレンティ・ムダサ (ティ
モール・レステ国民再建戦線—改革)

④ その他要人名簿

国会議長 Vicente da Silva Guterres

国会副議長 Aderito Hugo da Costa

上級司法委員会委員長

Guelhermino da Silva

上訴(最高)裁判所長官

Guilhermino da Silva

上訴(最高)裁判所裁判官

Maria Natércia Gusmão Pereira

José Luís da Góia

Deolindo dos Santos

Cid Orlando Geraldo

最高検察庁長官 José da Costa Ximenes

国軍司令官 Lere Anan Timur

国家警察長官 Longuinhos Monteiro

中央銀行総裁 Abraão de Vasconcelos

反汚職委員会委員長 Adérito Tilman

人権と正義オンブズマン (PDHJ)

Silverio Pinto Baptista

(出所) 政府公式ウェブサイト

(<http://timor-leste.gov.tl/>) 2015年末現在。

主要統計 ティモール・レステ 2015年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015
人口 (1,000人)	1,093	1,120	1,187	-	1,167
人口変動 (%)	2.8	2.5	3.4	-	-
求職登録者 (人)	2,360	8,391	6,670	3,849	-

(注) 求職登録者数については各年第1から第4四半期の延べ人数。

(出所) Central Bank of Timor Leste ウェブサイト; General Directorate of Statistics, Population and Housing Census 2015; Democratic Republic of Timor-Leste, *Quarterly Statistical Indicators* 各号。

2 国民所得統計

	2011	2012	2013	2014	2015
国内総生産(名目・100万ドル)	5,788	6,807	5,596	3,737	-
非石油国内総生産	1,124	1,284	1,468	1,552	1,681
石油国内総生産	4,605	4,309	3,549	2,902	-
国内総生産(実質・100万ドル)	1,023	1,088	1,118	-	-
実質GDP成長率 (%)	14.4	7.8	5.6	7.1	6.2
1人当たりGDP成長率 (%)	11.4	5.0	3.1	4.6	3.7
消費者物価上昇率 (%)	13.2	10.9	9.5	0.7	2.8

(出所) 国内総生産については Central Bank of Timor Leste ウェブサイト, GDP成長率・物価上昇率については Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2015*。

3 対外貿易

(単位: 100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015
商品輸入	318,778	664,014	523,391	550,080	-
非商品輸入	20,852	6,107	5,433	3,580	-
輸入総額	339,630	670,121	528,824	553,659	-
輸出	13,202	30,793	16,049	13,868	-
再輸出	40,051	46,100	37,229	25,197	-
輸出総額	53,235	76,893	53,278	39,065	-
貿易総額	-286,377	-593,228	-475,546	-514,594	-

(出所) General Directorate of Statistics, *External Trade Statistics: Annual Reports 2014*.

4 石油基金運営状況

(単位: 100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015
税収・ロイヤルティ	3,240	3,559	3,042	1,817	979
国庫引き出し	-600	-1,495	-730	-732	-1,278
石油基金運用益	278	408	869	502	-21
石油基金積立(12月末時点)	9,310	11,775	14,952	16,539	16,218

(出所) Central Bank of Timor-Leste, *Petroleum Fund Annual Report*, および *Petroleum Fund Quarterly Report* より作成。

5 政府予算活動

(単位: 100万ドル)

財政年度	2011	2012	2013	2014	2015
総 支 出(借入含む)	1,105.3	1,247.0	1,081.4	1,359.1	1,570.0
総 支 出(借入含まず)	1,105.3	1,247.0	1,075.1	1,343.3	1,500.0
経 常 支 出	502.3	708.8	730.9	912.7	1,147.7
賃 金 ・ 給 与	111.9	130.7	141.8	162.5	177.5
財 ・ サ ー ビ ス	246.8	358.2	392.0	458.7	515.7
経 常 移 転	143.7	220.0	197.0	291.5	454.5
資 本 支 出	603.0	538.2	350.5	446.3	422.3
資 本 ・ 開 発	569.1	491.4	310.6	393.1	391.3
小 規 模 資 本	33.9	46.8	40.0	53.3	31.0
国 内 収 入	105.3	142.2	151.1	168.0	170.4
非 石 油 財 政 残 高	-1,000.0	-1,104.8	-930.3	-1,911.1	-1,399.6
政 府 資 金 調 達	1,000.0	1,104.8	930.3	1,191.1	1,399.6
石 油 基 金 引 出 (ESI)	734.0	665.3	730.0	632.3	638.5
石油基金引出 (ESI 超過分)	321.0	829.6	-	99.7	689.0
現 金 残 高 利 用	-55.0	-390.1	194.0	443.3	2.1
借 入	-	-	6.3	15.8	70.0

(注) ESI とは基金持続収益(Estimated Sustainable Income)のこと。石油基金の積立金と将来的な石油収入の現在価値を合計した石油資産の3%を ESI と呼び、石油基金を長期で維持するために目標とすべき引出上限としている。

(出所) 2011年については República Democrática de Timor-Leste, *State Budget 2015: Budget Overview Book 1*。2012年以降については República Democrática de Timor-Leste, *State Budget 2016: Budget Overview Book 1*。

6 国際収支(2010~2015年)

(単位: 100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015
I. 経 常 収 支	2,352.0	2,736.0	2,391.2	1,095.8	-
A. 貿易・サービス収支	-1,758.3	-1,558.2	-1,116.0	-1,136.8	-
1. 貿 易	-373.3	-638.4	-678.0	-748.8	-
2. サ ー ビ ス	-1,415.1	-919.8	-437.5	-388.0	-
B. 所 得 収 支	3,577.3	3,862.0	3,327.3	2,148.6	-
1. 雇 用 者 報 酬	118.4	95.6	2.4	0.7	-
2. 投 資 収 入	218.8	207.3	274.8	331.0	-
3. 石 油 関 連 収 入	3,240.1	3,559.1	3,050.1	1,817.0	-
C. 経 常 移 転 収 支	533.0	432.1	179.9	840.0	-
II. 資本移転収支・金融収支	-2,248.7	-2,219.8	-2,544.6	-1,390.7	-
A. 資 本 移 転 収 支	26.2	23.4	19.5	-3.2	-
B. 金 融 収 支	-2,274.9	-2,243.2	2,564.1	-1,387.4	-
1. 直 接 投 資	80.0	25.9	36.9	21.2	-
2. 証 券 投 資	-2,401.0	-2,274.3	-2,553.4	-1,384.7	-
3. そ の 他 投 資	45.7	5.2	-47.6	-23.9	-
III. 誤 差 脱 漏	-47.9	-94.2	-43.1	-81.4	-
IV. 総合収支 (I + II + III)	55.4	421.9	196.5	-376.2	-
V. 外 貨 準 備 増 減	-55.4	-421.9	-196.5	376.2	-

(注) 2014年度は暫定値。

(出所) Central Bank of Timor Leste, *Balance of Payment: Summary Table 2015*. <https://www.bancocentral.tl/en/bop.asp# Summary>.